

第1章 韓国の農産物需給と対日貿易

會田 陽久

1. はじめに

韓国は、日本と近接した位置関係にあり、気候風土においても類似点を見いだすことができる。朝鮮半島の南半分を占めるこの国は、半島の北部が山岳地帯が多く、鉱物資源に恵まれていたのに対し、平野部に恵まれた農業地帯という特徴を持っていた。1910年から45年までの日本の統治時代は、半島南部は農業地帯、北部は鉱工業地帯という分業関係で産業の発展が図られたが、45年に日本が敗戦すると共に、日本の統治を離れ南北に分かれて48年に南の大韓民国と北の朝鮮民主主義人民共和国として各々国家を形成することとなった。

韓国の出発点は、工業生産の基盤は脆弱で、50年に始まる朝鮮戦争による国土の荒廃もあり、アジアでも遅れた農業国という状況であった。その後、60年代後半からの経済成長路線により、工業国としてのテイク・オフに成功し、アジア NIES (NICS) の雄として台湾、香港、シンガポール等と並び称されるようになり、念願の OECD 加盟を果たすまでとなった。

現在の韓国は、日本のかつての経験を踏襲するかのように工業国化する中で、経済成長による所得の増加が、食生活の変化をもたらし、農業の生産力が相対的に低下し、農産物の純輸入国となっている。日本に続いて経済成長をした東アジアの国、地域は概ね同じような経過をたどり、農産物、就中、穀物の輸入国となっている。韓国の穀物自給率は31.0% (2002年度) であり、日本に次ぐ穀物の大輸入国となっている。

共に農産物の純輸入国である日本と韓国であるが、二国間の関係で見ると韓国は農産物輸出国であり、日本は農産物輸入国である。しかし、その規模は相対的に小さく、日本にとって韓国の農業が関心事となることはほとんどなかった。一方、韓国にとっては、先行して工業化し、規模の零細性等、農業構造に類似の特徴があり、共通の弱点を持つ日本農業、農政の研究は、十分に参考になるものであった。また、自国農産物の販売先として日本を把握し、分析する研究も続けられてきた。日本にとって、韓国経済は、本書第2部第1章で指摘されているように開発経済学、経済発展論の事例として研究対象になってきたが、韓国農業を分析する意味合いとしては、地理、風土、農業構造等の共通性に着目した比較研究という点以外にめぼしいものはなかった。

近年に至って、状況は大きく変わりつつある。経済の国際化の中で、ガット・ウルグアイラウンドが締結され、WTO体制が確立された。韓国農業は国際化の波を直接受けるようになり、競争力を高めるための対策が講じられ、その結果として増産された生産物の一部は近隣の巨大市場日本へと向けられることとなった。反面、韓国は、米国、ケアンズ諸国等からの穀物、畜産物の輸入国であるばかりでなく、日本と同様に中国に対し

ては農産物の輸入国となっている。

韓国は、国内の食料消費を充実させ、それに伴い農産物輸入を増やししながら、一部の農産物を輸出するという構図を描いている。また、その農産物輸出対象国としては、第一に日本があげられる。さらに、国際化の進展の中で、近年、注目されていることに、FTA（自由貿易協定）の締結があげられる。FTA 締結を積極的に進めている国と比較すると、わが国の取り組みは慎重といえるかもしれないが、シンガポール、メキシコ等に続いて、現在、FTA 締結に向けて協議している国に韓国がある。FTA 締結に当たっては、例外品目を設けたり、必ずしも完全に自由化を行うわけではない場合も多いが、韓国と日本を考える場合、国際的には十分な輸出競争力があるとは言い難い韓国の農産物ではあるが、地理的近接性が有利性をもたらし、日本市場で受け入れられる品質のものを作ることによって日本市場に一定の占有率を確保するという実績を示してきた。FTA の締結は、このような状況をさらに加速するのではと考えられている。

農産物純輸入国であり、食料の需給バランスを変化させてきた韓国が、その一方で、対日農産物輸出国であり、今後、数量的にはさらに輸出国としての性格を強めるとの予想がなされている。本章では、そのような動きを把握していく上で必須なものと思われる韓国の農産物供給、食料需要、貿易動向について基本的な特徴を概括、整理し、今後の検討の足がかりとすることを企図している。

2. 韓国の農産物供給

韓国の農業の特徴という点、経営が小規模零細であることと、農家人口の高齢化が顕著であることがあげられる。また、農地の急激な減少も近年起こっており、これらの特徴は日本とも共通のものがあるが、高齢化の進展、農地の改廃の進行のスピードは、わが国を上回るとの印象さえ受ける。これらの背景には、農村の兼業機会が少ないことや、あるいは、兼業機会を作り出してもすでにそこで働く年齢層の労働力が存在しない場合もある。兼業農家率の高いわが国とは、若干異なる点である。このような状況を踏まえ、優良な農業の担い手を確保し、そこに農地を集積するという方向は、やはり韓国農政の力点を置く所となっている。

韓国農政が、近年特に変化を求められるようになったのは、ガット・ウルグアイラウンドに始まる国際化の流れに対応する必要に迫られたことにあり、90年代に入って国際化対応体制が作られるようになった。農業の競争力の強化が目指され、農漁村投融資が充実することとなった。国家予算に占める農林部門予算の割合は、90年代初頭は7～8%であったが、90年代後半には、10～11%に達している。この間、91年に「農漁村改善対策」を打ち立て、92～01年の10年で総額42兆ウォンの投融資計画が立てられた。この計画は、翌93年の「新農政計画」により、3年間前倒しされることとなった。

その結果、韓国農業の生産性は高まったが、国際化による農産物輸入の増加も併せて、国内市場での供給過剰と農産物価格の低迷を引き起こし、農家所得は停滞することとな

った。さらに、97年にアジア通貨危機にみまわれ韓国農業は深刻な打撃を受けることとなった。その中でも最も負債が増えダメージが大きかったのは、構造改善により、最も担い手として期待された比較的若年の大規模農家層であった。

この90年代の農政の推移としては、三つの期間に分けられるようである。

第1期は、農業構造改善と競争力の強化が中心課題となった、90年代半ばまでのいわゆる「構造改善農政」であり、第2期は、90年代半ば以降、競争力強化政策の限界が現実のものとなり、「中小農農政」に転換された時期である。前述のようにして、大規模農家の経営圧迫が顕在化し、98年に政府は、家族農政策への転換を発表した。第3期は、現在、進行中と目されている、「所得農政」である。農業部門での所得セーフティ・ネットとしての直接支払制度の導入が、提案されている。環境保全型農業の振興として、親環境農業、条件不利地域（畑作）農業、水田農業等が、対象となっている。

国際化対応として、韓国農業は、近年厳しい選択を迫られ、農政を展開している様子が見受けられる。もう一つの韓国農業の特徴としては、日本と類似しているが、日本以上に米への依存度が高いことがあげられる。02年の農業生産額に占める米の比率は、29.8%（日本は24.5%）であるが、この10年の政策の影響もあり、90年の41.7%から急速に低下している。この間の競争力強化政策は、施設野菜等の輸出戦略品目の増加をもたらしてもいる。WTO、FTA交渉を進める中、今後10年間で、競争力を強化し、自由化の影響を緩和するため、韓国政府は、119兆ウォンを農業分野に投入することを明らかにしている。最近の動きとしては、韓チリFTAの締結により、果樹部門が影響を受けると予想して、零細、高齢農業者の退出、規模拡大、生産の効率化を進めようとしている。

3. 韓国の食料需要

本来、食料の消費は、消費者の住む近隣での農林水産物生産状況の制約を受け、輸送、貯蔵の技術やシステムの発達に伴い、その制約を緩和してきた。経済の国際化が進むと、貿易により農林水産物の移動はさらに広域化してくる。韓国も、一部の農林水産物、食品を輸出してきたが、前述したように近年は、農林水産物の輸入量の増大が顕著である。その背景には、経済成長に伴う食料消費の変化がある。輸入ばかりでなく、今後の農林水産物の輸出の可能性を検討する上で、農林水産物における生産に加えて、自国内の消費動向を把握することが、不可欠のものと考えられる。

70、80年代の統計データによる分析で、日本と韓国は、食料消費に基準をおいた生活水準の差が、約10年あると見られていた。FAOに報告される食料需給表のデータを基に、日本と韓国での、食料消費水準を比較してみると、栄養成分供給量では、熱量は、韓国の1人1日当たり3,055キロカロリー（01年）に対し、日本は2,746キロカロリーであり、統計数値上は30年ほど前に逆転したことを示している。ただし、タンパク質と脂質については、01年で、韓国が、各々、88.4グラム、75.8グラムであるのに対し、日本は、90.3グラムと82.5グラムである。熱量については、最近10年で日本も韓国も供

給量は減少傾向にある。タンパク質については、日本は減少傾向に転じているのに対し、韓国は増加傾向にある。脂質については、両国とも最近 10 年は停滞傾向にあるが、その前は、漸増する日本に対し、韓国の状況は急増とあって良い状況であった。

食料消費の内容が、どの程度洋風化されてきたかということ推察する指標として、熱量供給に占めるでんぷん質比率、タンパク質供給に占める動物性タンパク質比率、資質に占める油脂類比率を見てみる。でんぷん質比率は、01 年で、日本が 47.0% に対して、韓国は 52.7% である。しかし、日本はこの 30 年間大きな変化がないのに対し、韓国は、72-74 年の 77.4% から大きく低下している。日本において、戦後 1 人当たりで最も穀物供給量が多かったと見られる 61 年でも、でんぷん質比率は、61.6% であり、韓国の数値の高さとその急激な減少が見て取れる。動物性タンパク質比率は、日本の 55.2% に対し、韓国は、40.8% であり、油脂類比率は、日本の 48.6% に対し、韓国は 52.0% である。動物性タンパク質比率は、20 年前で日本は、50% を越え、最近では横ばいに近い動きを示しているのに対し、韓国は、ごく最近はあまり動いていないが、72-74 年の 17.9% から見るとやはり大きく上昇している。油脂類比率は、日本では、最近 20 年はほとんど動いていないか、やや減少気味といっても良い状況である。韓国では、72-74 年の 27.8% から見ると倍増に近い変化を示している。

日本の食料消費は、73 年の第 1 次石油危機の頃を境に量的飽和期に入ったといわれ、それを覆すような大きな動きはないのに対し、韓国の食料消費は、数量的には十分大きくなってはいるが、内容の構成においてまだ変化の余地があるといえよう。

上で見たように、穀物消費は継続的に減少し、1 人 1 年当たりで 78 年の 193.3 キログラムから、02 年には、155.23 キログラムへと、約 20% 減少し、そのうちの米は、79 年の 136.0 キログラムから、02 年の 91.06 キログラムへと 33% 減少している。その一方で、野菜、果実、肉類、卵類、牛乳、魚介類の消費はすべて増加している。それらの品目で日本の消費が、近年停滞ないしは減少しているのとは対照的である。

こういった食料消費の変化に伴い、自給率の低下が、顕著である。75 年当時、ほとんどの食品の自給率は 100% を維持しており、自給していない品目は、穀類の 74.1% と豆類の 85.2% である。また、魚介類と海草類の自給率は、各々、136.0% と 168.0% であり、輸出品目であったことが窺える。穀類についても、米と裸麦は 100% を若干越える自給率で、小麦とトウモロコシの輸入が自給率を引き下げている。同様に豆類の自給率は大豆の輸入の影響で 100% を下回っている。現在は、日本ほどではないが、全般に食料の自給率は低くなっており、100% 近い自給率を維持しているのは、いも類、野菜類、卵類くらいである。海草類だけは例外的に現在も 121% の自給率を維持している。

食料消費の変化は、国内生産と需要との乖離を生じさせ、このように農水産物の輸入を増大させた。また、輸出においても、対日輸出の主要品目であったまつたけ、ふぐ、うなぎ等が、国内でも需要量が増加したことが、影響を及ぼしていると思われる。

4. 韓国の農産物貿易

前節で触れたとおり、近年急激に農林水産物の貿易、特に輸入が増えているが、86年段階での主要な輸入農林水産物は、小麦、トウモロコシ、ソルガム、大豆、油脂類等であったが、02年では、それらに野菜、果実、肉類、魚介類等が加わっている。86年当時の輸出農林水産物には、砂糖、くり、にんにく、マッシュルーム、いちご、りんご、なし、魚介類、海藻類が見られる。02年では、砂糖、くり、りんご、なし、みかん、野菜類、豚肉、魚介類等が多く輸出されているが、野菜類、豚肉、魚介類については、輸出と輸入が併存する形で進行している。東アジア地域で見ると中国から輸入し、日本へは輸出するという図式が成り立っている。

韓国にとっては、日本という世界最大の農産物純輸入国が隣にあるので、自国農業の生き残りのために、日本市場が一つの活路となりうると見られているといえよう。韓国が他の農産物輸出国に対し優位性を持っているのは、距離的近接性による輸送コストの削減、生鮮農産物の鮮度保持等がある。また、品質を高めることにより少々生産コストが高くても日本市場で受け入れられるという点もある。

日本の農産物輸入市場の規模は、02年で4兆3千11億円であり、90年代中盤に比べて低下しているが、ここ数年で見ると安定的に推移している。このうち、韓国が輸出できる品目は、野菜類、花卉類、くり、まつたけ、豚肉、加工食品等であり、これらの輸入市場規模は、1兆2千億円程度である。そのうち韓国が占める割合は10%未満である。くり、まつたけ、加工食品が以前から輸出されてきた品目であるのに対し、国際化対応として競争力強化のための農業投融资が進められた結果、輸出品目となってきたものに野菜類、花卉類がある。

日本の野菜輸入は、ここ10年で見ると、国内生産量が漸減する中、増加傾向で推移している。特に生鮮野菜の輸入額は、野菜全体の輸入額の伸びの2倍の早さで伸びている。地理的近接性を基礎に輸出を増大させている中国、韓国にとっては有利な状況である。その他の主要な野菜の対日輸出国を見ると、豪州、ニュージーランドは、出荷時期の相違が競争力の基礎であり、米国は、規模の経済性、価格競争力で優位性を持っている。

韓国の対日輸出野菜品目として代表的なものは、トマト、きゅうり、パプリカ、なす、すいかがある。輸出金額は、パプリカを除いて、2000年以降、減少傾向にある。これらの野菜は主に施設栽培され、全般に日本向けの品種が栽培されており、韓国内の消費状況についてみると、パプリカ、なすはあまり嗜好性は強くないと見られる。きゅうり、トマトについては韓国が最大の対日輸出国というわけではないが、生鮮品目で見れば韓国が最大の輸出国となっている。

花卉類としては、ゆり、ばら、きくが、対日輸出品目の代表的なものであり、各々、市場占有率を伸ばしている。

豚肉についていえば、最近の口蹄疫の発生により数年対日輸出はできなかったが、これから旧に復するものと見られている。豚肉についても韓国は純輸入国であり、02年で、

98年のように輸出額が輸入額を上回った年もあるが、02年では、輸出に対して3倍以上の数量を輸入している。豚肉については、韓国の消費市場において牛肉の2倍、鶏肉の3倍弱消費されており、肉類の中では最大である。しかし、韓国人の嗜好性についてみると、極端にばら肉（三枚肉）に偏向しており、その他の部位を輸出することは、容易であると共に、韓国の市場を安定化させるためには必要なこととなっている。第2章において、韓国内での豚肉消費量について、ばら肉が全体の38%を占め、02年の部位別販売価格が、ヒレ・ロースの部位別価格を100とした場合、ばら肉が230、肩ロースが213、もも肉79、カルビ135という記述があるが、同年のわが国の状況についてみると、ヒレ・ロースの部位別価格（冷蔵品）を100とすると、ばら肉が74、肩ロースが81、もも肉が48となり、部位別の価格関係が大きく違うことが分かる。

5. おわりに

韓国の農業は、WTO体制の確立、FTA締結交渉の進展によって、今以上に日本農業への影響要因として注目されだしている。韓国農業は、基本的には国内経済における位置としてはわが国農業と類似の性格を持っている。ガット・ウルグアイラウンド以降、経済の国際化に対応するため、韓国農政は積極的に施策を打ち出してきた。その一環での競争力強化政策から派生したことに生鮮野菜の対日輸出の振興などがある。しかし、これはあくまでも全体政策の中の一つであり、日本の生産動向、輸入状況、競争相手国との関係を見た冷静なもので、関係者は過大な期待をかけるものではないという考えを持っている印象を受ける。

しかし、今後の関税（すでに低い水準にあるが）をはじめとした輸入障壁の軽減は、韓国農業が、あたかも日本の1地域の農業と同列に考えられる可能性も持っている。また、FTA締結に向けて行われている各種のシミュレーションの結果は、日本農業にとってかなり厳しい予想を示しているものも多い。日本と同様に農産物の純輸入国である韓国だが、日本に比べて相対的に生産コストが安い農産品が多いため、現在ほとんど輸出実績がなくとも、より価格の安い同種の品目を国内消費用に輸入し、日本市場の需要に適応した商品を開発輸出するという方式が想像される。その実現性については、様々な予想、意見が成り立つが、今後さらなる検討が必要とされよう。

しかし、そのためには、現在の韓国農業の実情を把握することも必要だが、韓国農業の今後の可能性や変化の方向を見極めていくことも大切なことである。また、農産物の大輸入国となりつつある韓国の農産物、食品市場や消費動向も併せて考察すべき問題である。